

# 四半期報告書

(第29期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社クリエアナブキ

香川県高松市鍛冶屋町7番地12

(E05256)

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	16
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社クリエアナブキ
【英訳名】	CRIE ANABUKI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藏田 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087-822-8898（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 上口 裕司
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12（本社） （注）上記の本社は、当四半期報告書提出日現在、次の場所に一時的に 移転しております。 香川県高松市鍛冶屋町6番地8（本社仮事務所）
【電話番号】	087-822-8898（代表） （注）上記の電話番号は、本社仮事務所においても同じです。
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 上口 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社クリエアナブキ大阪支店 （大阪市北区西天満四丁目14番3号） 株式会社クリエアナブキ名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目18番1号） 株式会社クリエアナブキ東京支店 （東京都千代田区有楽町一丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,591,437	1,596,219	6,343,636
経常利益 (千円)	5,538	42,819	2,466
四半期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,274	23,826	△8,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,282	26,161	△6,821
純資産額 (千円)	778,358	788,478	769,254
総資産額 (千円)	1,672,265	1,759,358	1,692,670
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	0.55	10.30	△3.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.1	44.3	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△37,774	74,554	△106,695
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,047	△629	△14,919
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,369	7,385	112,975
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	693,306	776,432	695,121

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第28期第1四半期連結累計期間及び第29期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、一部に弱い動きが見られたものの、設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

人材サービス業界では、完全失業率が低下傾向で推移し、有効求人倍率が上昇するなど、雇用情勢が改善しつつあります。なお、平成26年通常国会に提出された労働者派遣法改正案が審議未了により廃案となったことから、派遣労働者を受け入れる期間の上限撤廃を柱とした派遣制度の変更は、当面先送りとなっております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、派遣市場の活性化に資する制度変更が近い将来に実施されることを前提に、それを追い風に成長を遂げるべく、強みを有する四国に経営資源を集中し、同地域での売上高・市場シェアの拡大をめざしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,596,219千円（前年同四半期比100.3%）、営業利益42,714千円（同838.8%）、経常利益42,819千円（同773.2%）、四半期純利益23,826千円（同1,870.2%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は157,795千円ですが、全社費用等の調整（調整額△115,080千円）により、四半期連結財務諸表の営業利益は42,714千円となっております。

#### (人材派遣事業)

当事業の売上高は952,635千円（前年同四半期比96.4%）、営業利益は79,757千円（同104.5%）となりました。

当社グループの主力である当事業については、平成26年4月に香川県丸亀市に支店を設置するなど、優位性を有する四国において可及的速やかに圧倒的な地位を確立すべく、同地域での営業体制の強化を進めております。前期中に期間制限がある自由化業務に係る派遣契約の満期終了が相次いだ結果、前年同四半期との対比では売上高が減少したものの、新規契約数が堅調に推移するなど、持ち直しの動きが鮮明になってきました。

#### (アウトソーシング事業)

当事業の売上高は547,254千円（前年同四半期比106.8%）、営業利益は36,469千円（同248.6%）となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて、前年同四半期に比べ取引先数が増加したこと、主たる取引先である株式会社ディノス・セシールの出荷量が堅調に推移したことなどから、当該期の実績を上回りました。

#### (人材紹介事業)

当事業の売上高は39,433千円（前年同四半期比98.3%）、営業利益は30,943千円（同98.2%）となりました。

利益率が相対的に高い当事業については、中四国を中心に、幅広い層を対象とした求人の開拓、求職者の確保に努めた結果、前年同四半期とほぼ同じ水準の実績となりました。なお、東名阪の3支店においては、Uターン転職支援に力点を置くなど、これまで以上に四国を意識した戦略を展開しております。

#### (再就職支援事業)

当事業の売上高は23,650千円（前年同四半期比2,367.4%）、営業利益は12,758千円（前年同四半期は884千円の営業損失）となりました。

景気悪化局面で需要が急増する特性を持つ当事業については、四国を中心に地道な営業活動を展開した結果、大型案件の受注があり、前年同四半期の実績を大きく上回りました。

( I T 関連事業 )

当事業の売上高は22,864千円（前年同四半期比64.0%）、営業損失は4,436千円（前年同四半期は5,455千円の営業利益）となりました。

株式会社クリエ・イルミネートが首都圏を中心に提供する研修や教材作成のサービスについては、前期に引き続き、マイクロソフト社 Share Point に関する技術者向けトレーニングが人気を集めました。しかし、動画を用いた新商品の開発に向けて、時間的な制約から受託件数を抑制した結果、前年同四半期の実績を下回りました。

(その他)

上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は10,381千円（前年同四半期比77.2%）、営業利益は2,302千円（同103.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は776,432千円となり、前期末に比べ81,310千円増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は74,554千円（前年同四半期は37,774千円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上、未払消費税等の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は629千円（前年同四半期は6,047千円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は7,385千円（前年同四半期は33,369千円の獲得）となりました。これは、借入金の変動などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、前期において、平成13年12月の株式公開以来初となる営業利益段階での赤字を経験しました。しかし、当社グループの事業の大半は増収基調にあり、経費もリーマン・ショック直前期の8割未満の額まで削減してきました。前期の不本意な決算の原因は、ひとえに主力の人材派遣事業の不振にあると言えます。

翻って派遣市場を取り巻く環境を見てみると、景気の緩やかな回復を受けて、雇用情勢は改善しつつあります。来年以降に適用が見込まれる新たな労働者派遣制度により、派遣労働者の受け入れに係る期間制限がなくなれば、企業の派遣需要が増加し、市場が再び成長を始めることが期待されます。

売上高に占める割合が58.6%（前期実績）であり、かつ利益率が比較的安定している人材派遣事業を復調させることができれば、当社グループの収益状況が自ずと改善に向かうことは明らかなです。そのためにも、まずは、市場の追い風を効率的に利用すべく、当社グループが優位性を有する四国に戦力を集中し、四国重視の営業方針を徹底することで、業績の早期回復に繋げていきたいと考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,340,000	2,340,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,340,000	2,340,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	2,340,000	—	243,400	—	112,320

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 27,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,312,500	23,125	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	2,340,000	—	—
総株主の議決権	—	23,125	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱クリアナブキ	香川県高松市 鍛冶屋町7-12	27,400	—	27,400	1.17
計	—	27,400	—	27,400	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	694,121	775,432
売掛金	684,706	659,711
仕掛品	279	6,125
原材料及び貯蔵品	1,181	923
前払費用	26,003	44,092
繰延税金資産	41,369	35,097
その他	3,095	2,700
貸倒引当金	△1,435	△975
流動資産合計	1,449,322	1,523,106
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,838	10,456
工具、器具及び備品（純額）	8,212	7,626
その他（純額）	163	163
有形固定資産合計	※1 19,214	※1 18,245
無形固定資産		
のれん	68,716	62,826
ソフトウェア	22,835	21,974
電話加入権	4,188	4,188
その他	42	17
無形固定資産合計	95,783	89,007
投資その他の資産		
投資有価証券	9,357	9,991
繰延税金資産	22,480	23,339
差入保証金	95,083	94,640
その他	1,428	1,026
投資その他の資産合計	128,350	128,998
固定資産合計	243,348	236,251
資産合計	1,692,670	1,759,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	26,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	39,464	39,464
未払金	71,933	75,450
未払費用	428,687	415,615
未払消費税等	48,606	108,214
未払法人税等	9,159	12,073
預り金	10,598	15,474
賞与引当金	54,292	26,016
その他	5,124	6,447
流動負債合計	693,867	748,756
固定負債		
長期借入金	167,704	157,838
退職給付に係る負債	61,844	64,285
固定負債合計	229,548	222,123
負債合計	923,415	970,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	412,396	429,284
自己株式	△6,646	△6,646
株主資本合計	761,469	778,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	162
その他の包括利益累計額合計	131	162
少数株主持分	7,654	9,958
純資産合計	769,254	788,478
負債純資産合計	1,692,670	1,759,358

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,591,437	1,596,219
売上原価	1,281,538	1,254,597
売上総利益	309,899	341,622
販売費及び一般管理費	※1 304,806	※1 298,908
営業利益	5,092	42,714
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	355	586
業務受託手数料	60	60
受取賃貸料	603	3
助成金収入	-	450
その他	33	90
営業外収益合計	1,052	1,190
営業外費用		
支払利息	606	1,085
営業外費用合計	606	1,085
経常利益	5,538	42,819
特別損失		
固定資産除却損	-	232
特別損失合計	-	232
税金等調整前四半期純利益	5,538	42,586
法人税、住民税及び事業税	1,716	11,060
法人税等調整額	1,501	5,396
法人税等合計	3,217	16,456
少数株主損益調整前四半期純利益	2,320	26,130
少数株主利益	1,046	2,304
四半期純利益	1,274	23,826

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,320	26,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	31
その他の包括利益合計	△37	31
四半期包括利益	2,282	26,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,236	23,857
少数株主に係る四半期包括利益	1,046	2,304

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,538	42,586
減価償却費	17,373	9,573
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△582	△459
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,147	△28,276
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△902	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	2,441
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	606	1,085
持分法による投資損益 (△は益)	△355	△586
固定資産除却損	-	232
売上債権の増減額 (△は増加)	62,446	24,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,672	△5,629
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,334	59,607
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,355	△17,442
その他の負債の増減額 (△は減少)	△19,585	△4,545
その他	△828	△775
小計	△7,799	82,807
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△623	△1,096
法人税等の支払額	△29,351	△7,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,774	74,554
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,196	△650
投資有価証券の取得による支出	△5,000	-
その他	149	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,047	△629
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	52,000	24,000
長期借入金の返済による支出	△5,700	△9,866
配当金の支払額	△12,930	△6,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,369	7,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,453	81,310
現金及び現金同等物の期首残高	703,760	695,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 693,306	※1 776,432

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## ※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	107,713千円	109,331千円

## 2. 当座貸越契約

当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行との間で、それぞれ当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額	650,000千円	650,000千円
借入実行残高	26,000千円	50,000千円
差引額	624,000千円	600,000千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## ※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
役員報酬	17,740千円	23,804千円
給料手当	103,451千円	112,115千円
法定福利費	19,260千円	18,923千円
広告宣伝費	21,328千円	15,661千円
販売促進費	11,391千円	10,492千円
通信運搬費	9,895千円	10,279千円
旅費交通費	13,412千円	11,357千円
賃借料	33,050千円	32,317千円
減価償却費	5,173千円	3,641千円
のれん償却費	11,889千円	5,889千円
支払手数料	11,507千円	11,970千円
賞与引当金繰入額	16,200千円	11,865千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	692,306千円	775,432千円
その他（証券会社預け金）	1,000千円	1,000千円
現金及び現金同等物	693,306千円	776,432千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	13,875	6	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,937	3	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	再就職支援 事業	I T関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	988,514	512,617	40,128	999	35,728	1,577,988	13,449	1,591,437	—	1,591,437
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	291	—	—	—	225	516	—	516	△516	—
計	988,806	512,617	40,128	999	35,953	1,578,505	13,449	1,591,954	△516	1,591,437
セグメント利益又は セグメント損失(△)	76,353	14,669	31,510	△884	5,455	127,104	2,230	129,334	△124,242	5,092

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△124,242千円には、セグメント間取引消去690千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△124,932千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	再就職支援 事業	I T関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	952,635	547,254	39,433	23,650	22,864	1,585,838	10,381	1,596,219	—	1,596,219
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	225	225	—	225	△225	—
計	952,635	547,254	39,433	23,650	23,089	1,586,063	10,381	1,596,444	△225	1,596,219
セグメント利益又は セグメント損失(△)	79,757	36,469	30,943	12,758	△4,436	155,492	2,302	157,795	△115,080	42,714

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△115,080千円には、セグメント間取引消去690千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△115,770千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円55銭	10円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,274	23,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,274	23,826
普通株式の期中平均株式数(株)	2,312,600	2,312,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

株式会社クリエアナブキ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエアナブキの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエアナブキ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは、四半期レビューの対象には含まれておりません。